

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	市防 - 10	安全・安心まちづくり推進事業	☐ 法定受託事務
所管課	市民安全課		評価者 村松 康之
一般	会計	款 10	項 5
総合計画上の位置付け	分野名	防災・安全	施策の方針名 地域防犯力の充実・強化
		目 57	

1 事業の目的

対象	市民等	意図	防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。
効果	防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 (事業終了予定年度： 年度) ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	・防犯アドバイザーによる地域巡回パトロール、防犯講話等 ・自主防犯活動団体に対する防犯グッズの貸出 ・ESCO事業による防犯灯の維持管理 ・防犯灯設備維持管理業務による防犯灯の維持管理 ・防犯灯管理団体に対する防犯灯補助金の交付 ・地域防犯カメラ設置費等補助金の交付 ・街頭防犯カメラの設置・運用補助金の交付	・防犯アドバイザーによる地域巡回パトロール、防犯講話等 ・自主防犯活動団体に対する防犯グッズの貸出 ・防犯灯設備維持管理業務による防犯灯の維持管理 ・防犯灯管理団体に対する防犯灯補助金の交付 ・地域防犯カメラ設置費等補助金の交付 ・街頭防犯カメラの設置・運用 ・特殊詐欺対策補助金の交付 ・犯罪被害者支援	・防犯アドバイザーによる地域巡回パトロール、防犯講話等 ・自主防犯活動団体に対する防犯グッズの貸出 ・防犯灯設備維持管理業務による防犯灯の維持管理 ・防犯灯管理団体に対する防犯灯補助金の交付 ・地域防犯カメラ設置費等補助金の交付 ・街頭防犯カメラの設置・運用 ・特殊詐欺対策補助金の交付 ・犯罪被害者支援
予算額（千円）	98,713	89,020	
国県支出金	3,820	4,139	
地方債			
その他			
一般財源	94,893	84,881	
当初人員配置数	7.8	9.1	0.0
人件費（千円）	30,809	36,277	0
事業実績	・防犯アドバイザーによる地域巡回パトロール、防犯講話等 ・自主防犯活動団体に対する防犯グッズの貸出 ・ESCO事業による防犯灯の維持管理 ・防犯灯設備維持管理業務による防犯灯の維持管理 ・防犯灯管理団体に対する防犯灯補助金の交付 ・地域防犯カメラ設置費等補助金の交付 ・街頭防犯カメラの設置・運用 ・特殊詐欺対策補助金の交付		
決算額（千円）	87,324		
国県支出金	22,380		
地方債			
その他			
一般財源	64,944		
人員配置実績数	7.8	0.0	0.0
人件費（千円）	30,097	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	特殊詐欺に関する注意喚起（メール配信）	回	43	⇒	47		
	実績につながる活動	鎌倉市防災・安全情報メールや市のホームページなどで特殊詐欺被害を防止する注意喚起情報を発信する。				-		
活2	指標名	防犯講話の実施	回	1	⇒	3		
	実績につながる活動	市民に対して犯罪の手口やその対策等を伝え、犯罪被害を予防するとともに、鎌倉市防災・安全情報メールを登録することで継続的に注意喚起情報を取得できるなどの案内を行う。				-		
活3	指標名	安全安心まちづくり推進ニュースの発行	回	4	⇒	3		
	実績につながる活動	市内の刑法犯認知件数や防犯対策等をお知らせするためのニュースを発行し、自治会町内会等に送付するとともに、ニュースの中に記載しているQRコードを活用してもらうことで、市のホームページを案内し、防犯意識の普及啓発を図る。				-		
活4	指標名	街頭防犯カメラ等設置業務	台	2	⇒	2		
	実績につながる活動	市と警察とで人通りの多い駅前等を中心に設置場所を協議し、街頭防犯カメラの設置・運用を行う。				935		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	近年、全国的に特殊詐欺が増加していることから、所轄警察署から市に対する注意喚起メールの送信依頼が増加傾向にある。また、コロナ過となった令和2年度以降、自治会町内会等の会議等が激減したことに伴い、防犯講話の実施回数が減少した。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	特殊詐欺に関する注意喚起（メール配信）については、防犯の日（毎月10日）や防災行政用無線放送日（毎月15日）に実施したほか、所轄警察署からくる臨時のメール送信依頼に対して漏れなく実施することができた。また、防犯講話は令和6年度に1回しか実施できなかったが、自治会町内会の協力のもと、令和7年度は3回実施することができた。これらの成果は市民の犯罪被害の予防により一層寄与することができたといえる。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	防災・安全情報メールサービス有効登録人数 （防犯情報配信希望者のみ）	人	23,000	↗	22,800			1 2 3
成2	街頭防犯カメラの設置率（設置箇所／警察からの要請箇所）	%	100	⇒	100			4

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	神奈川県警察では、Xやアプリ（かながわポリス）による情報発信を行っており、その周知や活用について広報を行っていることから、そちらを利用する市民が増加したことで「鎌倉市防災・安全情報メール」の利用者数が減少した可能性がある。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	「鎌倉市防災・安全情報メール」のサービス有効登録人数は減少していることから、これまでの取組みが十分だったとはいえない。市内の刑法犯認知件数を減少させていくためには、今後も引き続き各種の防犯活動に取り組み、登録人数を増加させていく必要がある。その一方で、街頭防犯カメラの設置については、予定どおり鎌倉・大船警察署から依頼された場所（鎌倉駅西口及び北鎌倉駅西口）にそれぞれ1台ずつ設置することができた。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	市では、鎌倉市防災・安全情報メールによる事件情報、不審者情報、防犯対策等に関する情報発信や、街頭防犯カメラの設置をはじめとした各種防犯活動に取り組んでいるところであるが、刑法犯認知件数は全国的に増加しており、本市においても同様に増加していることから、今後も引き続き各種の防犯活動にしっかりと取り組んでいく必要がある。このことから、本事業は施策の方針の達成に貢献している事業ではあるものの、目的にそった十分な成果があったとは言えない。

5 評価結果

評価	受 当 性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している	
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	■ 国・県	□ 民間事業者 □ なし	
	有 効 性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出していない	
	効 率 性	事業費削減余地	□ ある	■ なし		
	公 平 性	関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない		
		受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない	
方向性	評価実施年度の方向性 → 評価実施翌年度以降の方向性					
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り □ 事業内容は見直し済 □ 事業を休止又は廃止済 □ 他事業と統合済	⇒ □ ② 事業内容は見直す □ ③ 事業は休止又は廃止する □ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	■ ① 事業内容は現状通りとする → □ 拡大 □ 縮小 □ その他 事業へ統合		
	予算規模の方向性	■ 予算規模は現状維持 □ 予算規模は拡大済 □ 予算規模を縮小済	⇒ □ ② 予算規模は拡大する □ ③ 予算規模は縮小する	■ ① 予算規模は現状維持とする □ ② 予算規模は拡大する □ ③ 予算規模は縮小する		
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果		具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし			
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり		特に増加している刑法犯認知件数は、自転車の盗難、詐欺などであることから、これらに対する防犯対策を中心に周知啓発を行っていく必要がある。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない		新たな課題は、既存事業の範囲内で防犯対策の周知啓発の強化を進めることで対応可能であるため、現時点で新規事業を立ち上げる必要性は低い。	
	総評	各取組みは概ね計画どおりに進んでいるが、令和4年から令和7年にかけての刑法犯認知件数は全国的に増加傾向であることを踏まえ、今後も引き続き各種防犯活動を継続していく必要がある。また近年、特に増加している自転車盗、万引き、詐欺に対する注意喚起を繰り返し行うなど、犯罪の発生状況に応じて柔軟に防犯活動を実施していくことで、安全で安心なまちづくりを引き続き推進していく必要がある。				
				上位施策への寄与度		
				B		

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	市内の犯罪発生件数（人口1,000人あたりの刑法犯認知件数） ※小数点第3位四捨五入								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	4.94件	5.56件	5.48件	6.72件	8.41件	3.67件	3.00件	5.38件	4.90件
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	安全・安心まちづくり推進事業における人口1,000人あたりの刑法犯認知件数は、犯罪の抑止と直接関連する数値であり、当該数値を下げるのが、事業の結果になると考える。								